

【参考資料 2】

平成 30 年 7 月豪雨での避難に関する府民向け調査結果

- 1 調査対象 府内住民 回答：582名
- 2 調査方法 京都市以北の住民に市町村を通じて調査票を配付
防災講演会等で参加者に調査票を配付 など
- 3 調査期間 平成30年11月19日～12月22日

○対象者の性別

性別	人数	割合
男性	268	46.0%
女性	242	41.6%
無回答	72	12.4%
合計	582	100%

○対象者の年代

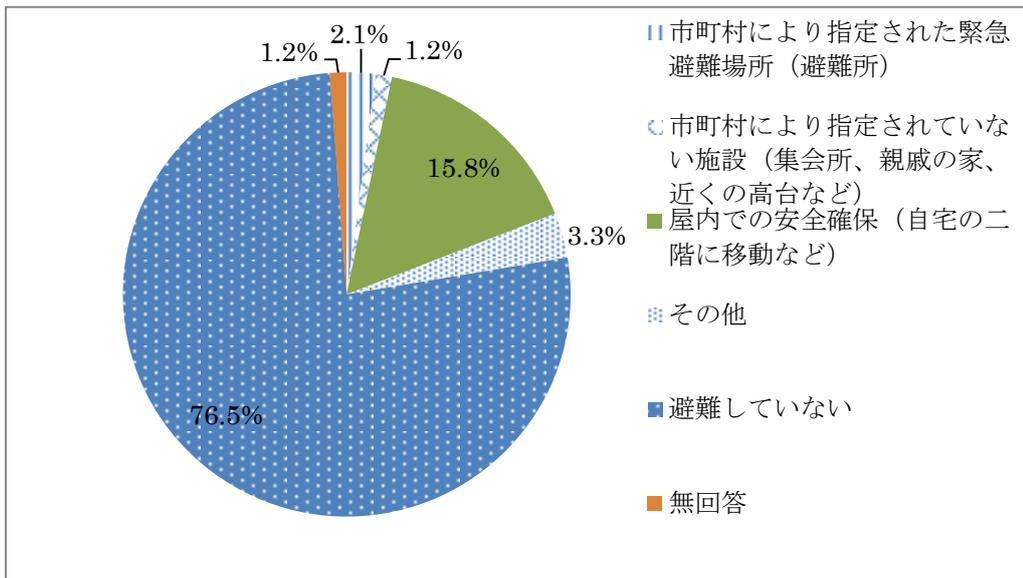
年齢	人数	割合
20歳未満	1	0.2%
20代	21	3.6%
30代	48	8.2%
40代	67	11.5%
50代	73	12.5%
60代	151	25.9%
70代	107	18.4%
80代	27	4.6%
無回答	87	14.9%
合計	582	100%

【結果概要】

- 指定された避難場所へ避難した者は2.1%であったが、指定避難場所以外に避難した者が1.2%、垂直避難など屋内で安全確保行動をとった者が15.8%あり、何らかの避難行動をとった者は19.1%であった。（何も避難行動をとらなかった者は76.5%） **【問1関係】**
- 避難行動をとったきっかけについては、緊急速報メール、防災行政無線、テレビ・インターネット等を挙げる者が多く、自主防災組織等の呼びかけによる避難は比較的少ない。 **【問2関係】**
- 市町村から配布されているハザードマップ等を承知しておらず、自分が住んでいる地域の災害リスクを把握していない者は16.2%であった。 **【問3関係】**

※ 指定避難所等へ避難した者が2.1%となっており、府全体の避難者の割合(0.6%)と比べて高い結果となっているが、これはアンケートの回答者が防災講演会参加者など比較的防災意識の高い住民であったことによると考えられる。

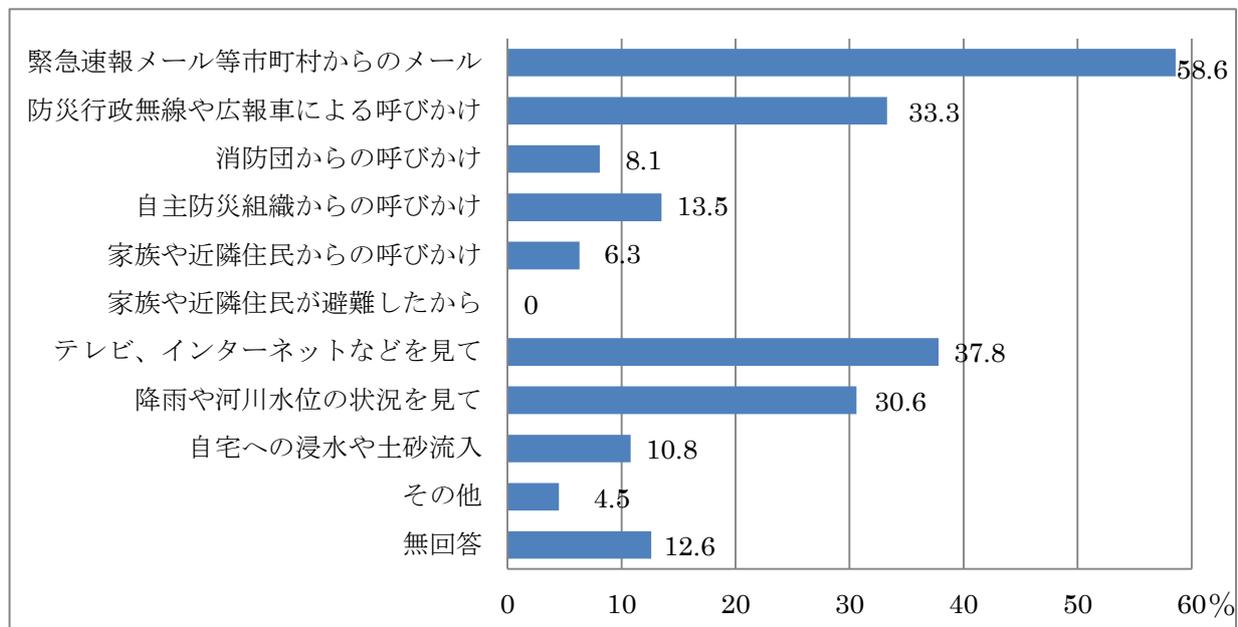
問1：平成30年7月豪雨（西日本豪雨）のとき、どこに避難されましたか。（どれか1つに○）



○ 「市町村により指定された緊急避難場所」へ避難した割合は2.1%だったものの、「市町村により指定されていない施設」、「屋内での安全確保」「その他」も含めて何らかの避難行動を取った割合は22.4%であった。一方で「避難していない」割合は76.5%であった。

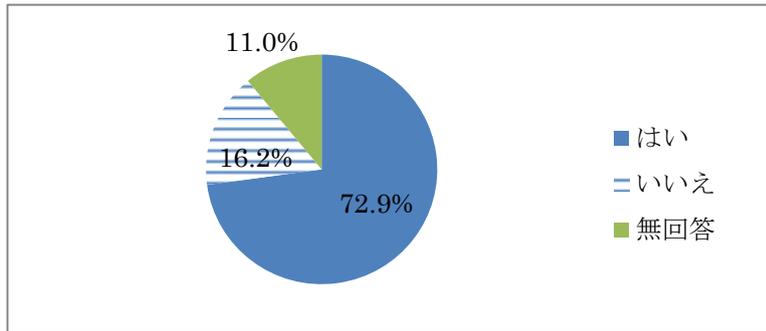
【避難した方への質問】

問2：避難されたきっかけをお教えてください。（あてはまるものにいくつでも○）

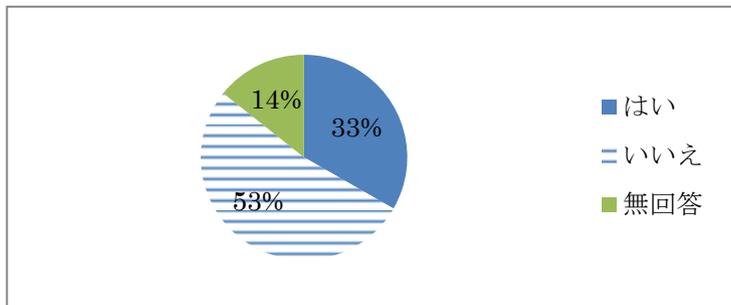


○ 避難したきっかけとして、「緊急速報メールなど市町村からのメールを見て」が約半数であり、「防災行政無線や広報車による呼びかけ」も含め行政による働きかけによるものが比較的多い。また、「テレビ、インターネットを見て」「降雨や河川水位の状況を見て」のように自身による情報入手によるものが次いで多い。一方で、「自主防災組織からの呼びかけ」、「消防団からの呼びかけ」、「家族や近隣住民からの呼びかけ」等、地域での避難の呼びかけは比較的少ない。

問3：あらかじめ、市町村作成のハザードマップなどにより、お住まいの地域が洪水による浸水や土砂災害の危険のある区域であるかどうかを知っていましたか。（どちらかに○）



問4：平成30年7月豪雨（西日本豪雨）のあと、あなたの避難行動又は避難への考え方は変わりましたか。（どちらかに○）



「1. はい」と回答の方は、どのように変わりましたか。（自由に記載してください。）

避難について

- ・ 明るいうちの避難
- ・ 土砂災害については、予測が困難なため早めの避難が必要
- ・ 避難勧告発令前の行動が重要
- ・ 大雨特別警報が発表されたら避難所へ避難
- ・ 避難の際、近所で声かけ

災害情報について

- ・ 緊急速報メールや防災行政無線を注意して聞く
- ・ 気象情報や避難情報を意識して確認

家庭や地域での準備について

- ・ 備蓄や防災グッズの準備、小型発電機の設置
- ・ 家族で連絡先や避難方法等の確認
- ・ 最寄りの避難所や避難経路の確認（必ずしも国道が安全であるとは限らない）
- ・ 地域での防災訓練に関心
- ・ 海拔表示の確認